

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 沖ウインタック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767 URL <http://www.okiwintech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田部井 生朗

TEL 03-3740-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,305	△15.1	△311	—	△236	—	△309	—
21年3月期第3四半期	18,032	—	575	—	699	—	349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△25.69	—
21年3月期第3四半期	28.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	22,500	14,435	64.0	1,193.72
21年3月期	26,622	14,815	55.4	1,223.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,391百万円 21年3月期 14,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.4	1,120	△34.4	1,240	△33.8	660	△34.8	54.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,100,000株	21年3月期	12,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	44,330株	21年3月期	41,830株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,056,335株	21年3月期第3四半期	12,061,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、国内外の在庫調整が一巡したことにより生産活動が徐々に上向き、中国経済の成長などがけん引役となり輸出が増加基調になったことで景気は持ち直したとみる動きが広がりました。しかし、依然として雇用情勢が厳しく、個人消費の低迷と緩やかなデフレが続いていることから、力強さに欠けた景気回復の状況下にありました。当社グループを取り巻く事業環境においては、公共工事は依然として低調でありました。また、民間工事におきましても企業部門が厳しい収益状況下にあり、設備余剰感も払拭できないことから設備投資の抑制が続きました。

このような厳しい事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の連結完成工事高は、情報通信システム部門におきましてはE T C設備工事が増加したものの、L A N設備工事等の大口案件や、電話設備の営繕工事が減少したことにより前年同期比7.3%減の107億79百万円となりました。また、電気設備部門では新設工事、リニューアル工事とも大幅に減少したため、前年同期比29.9%減の44億51百万円となりました。その結果、連結完成工事高全体では前年同期比15.1%減の153億5百万円となりました。営業損失につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく前年同期比8億87百万円悪化の3億11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は225億円となり、前連結会計年度末に比し41億22百万円減少いたしました。

流動資産は154億92百万円となり39億27百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少61億42百万円、有価証券の増加28億90百万円等によるものであります。

固定資産は70億8百万円となり、1億94百万円の減少となりました。

当第3四半期末の負債合計は80億65百万円となり、前連結会計年度末に比し37億42百万円減少いたしました。

流動負債は52億71百万円となり、37億30百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少29億94百万円、未払法人税等の減少4億49百万円等によるものであります。

固定負債は27億93百万円となり、12百万円の減少となりました。

当第3四半期末の純資産合計は144億35百万円となり、前連結会計年度末に比し3億79百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少4億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加42百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加し、80億76百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億40百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による61億55百万円等の資金の増加、仕入債務の減少による30億37百万円、法人税等の支払い8億50百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、95百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による31百万円等の資金の増加、有形・無形固定資産の取得による92百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは16億45百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億38百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる96百万円等の資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、厳しい雇用環境、円高、デフレなど下振れリスクが存在することから予断を許さない局面が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く事業環境も、しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。公共工事につきましては、当社グループがかかわる分野での発注額増大は見込めず、企業の設備投資も景気の下振れ懸念、設備余剰感が払拭できないため、拡大基調に乗るにはまだ時間がかかるものと予想されまます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くのは必至であります。このような環境のもと、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、「現場力」を強化し、営業・施工・保守の強力な連鎖による高品質なサービスの提供とローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

なお、平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月28日公表の当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は5億34百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1億3百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744	5,100
受取手形・完成工事未収入金等	3,910	10,053
有価証券	4,612	1,722
未成工事支出金	2,113	1,766
材料貯蔵品	251	300
その他	915	509
貸倒引当金	△56	△32
流動資産合計	15,492	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679	690
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	279	369
土地	2,536	2,536
有形固定資産合計	3,495	3,596
無形固定資産		
投資その他の資産	192	234
投資有価証券	1,062	1,031
繰延税金資産	1,031	1,080
その他	1,392	1,425
貸倒引当金	△166	△165
投資その他の資産合計	3,320	3,372
固定資産合計	7,008	7,203
資産合計	22,500	26,622

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,091	6,085
短期借入金	425	486
未払法人税等	17	466
完成工事補償引当金	4	5
工事損失引当金	190	160
その他	1,542	1,797
流動負債合計	5,271	9,001
固定負債		
長期借入金	33	12
退職給付引当金	2,522	2,551
役員退職慰労引当金	153	160
その他	83	81
固定負債合計	2,793	2,806
負債合計	8,065	11,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	10,747	11,153
自己株式	△25	△24
株主資本合計	14,324	14,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	23
評価・換算差額等合計	66	23
少数株主持分	44	59
純資産合計	14,435	14,815
負債純資産合計	22,500	26,622

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	18,032	15,305
完成工事原価	13,979	12,116
完成工事総利益	4,052	3,188
販売費及び一般管理費	3,477	3,500
営業利益又は営業損失(△)	575	△311
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	15	19
保険返戻金	34	—
負ののれん償却額	—	22
その他	62	32
営業外収益合計	132	85
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	1	3
営業外費用合計	8	9
経常利益又は経常損失(△)	699	△236
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	16	43
ゴルフ会員権評価損	3	1
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	8	—
特別退職金	—	2
特別損失合計	35	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671	△286
法人税、住民税及び事業税	108	53
法人税等調整額	213	△17
法人税等合計	321	36
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	349	△309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671	△286
減価償却費	220	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	△37
その他の引当金の増減額(△は減少)	△53	△13
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	6	5
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	5	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	16	43
売上債権の増減額(△は増加)	5,318	6,155
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,638	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652	△3,037
未成工事受入金の増減額(△は減少)	407	144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△184	△205
その他	△327	△159
小計	1,693	2,561
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	△6	△5
法人税等の還付額	9	4
法人税等の支払額	△687	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160	△79
無形固定資産の取得による支出	△46	△13
投資有価証券の取得による支出	△116	△3
投資有価証券の売却による収入	3	2
貸付けによる支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
その他	△1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	248	268
短期借入金の返済による支出	△225	△331
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△61	△6
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△97	△96
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	6,874	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,458	8,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(平成22年3月期第3四半期の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 連結完成工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第3四半期累計		平成22年3月期 第3四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		11,626	64.5	10,779	70.4	△846	△7.3
電気設備部門		6,347	35.2	4,451	29.1	△1,895	△29.9
その他部門		58	0.3	73	0.5	15	26.9
計		18,032	100.0	15,305	100.0	△2,727	△15.1

(2) 個別完成工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第3四半期累計		平成22年3月期 第3四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		9,105	59.6	8,760	67.2	△345	△3.8
電気設備部門		6,181	40.4	4,271	32.8	△1,909	△30.9
計		15,287	100.0	13,032	100.0	△2,255	△14.8

(3) 個別受注工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第3四半期累計		平成22年3月期 第3四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		11,982	63.3	9,736	72.9	△2,246	△18.7
電気設備部門		6,940	36.7	3,615	27.1	△3,324	△47.9
計		18,922	100.0	13,351	100.0	△5,570	△29.4

(重要な後発事象)

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「OKI」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付でOKIとの間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

OKIは事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、当社及びOKIは、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、両社協議の上、当社を株式交換によりOKIの完全子会社とすることで合意いたしました。

<背景>

OKIの注力事業のひとつであるPBXを中心とした民需通信市場は、ネットワークのIP通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落にともない競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からのOKIが得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、当社においても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、当社がOKIの完全子会社となることにより、OKIグループとして、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

OKIの保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と当社の保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

(2) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

平成22年2月3日		株式交換決議取締役会
平成22年2月3日		株式交換契約締結
平成22年2月4日	(予定)	臨時株主総会基準日公告
平成22年2月18日	(予定)	臨時株主総会基準日
平成22年3月30日	(予定)	株式交換承認臨時株主総会

平成 22 年 5 月 26 日 (予定) 最終売買日
 平成 22 年 5 月 27 日 (予定) 株式上場廃止日
 平成 22 年 6 月 1 日 (予定) 株式交換の予定日 (効力発生日)

(注 1) 本株式交換は、OK I においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注 2) 本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

② 株式交換に係る割当ての内容

会社名	OK I (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注 1) 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して、OK I の普通株式 8.7 株を割当て交付します。但し、OK I が保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注 2) 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、OK I は普通株式 48,999,009 株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式 (平成 21 年 9 月 30 日現在 1,659,526 株) (普通株式) 及び本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式 (普通株式) を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

また、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。(なお、平成 21 年 9 月 30 日現在で当社が保有する自己株式は、43,730 株です。)

本株式交換により OK I が割当て交付する株式数については、当社が行う自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、OK I の単元未満株式が交付された場合、単元未満株式については取引所市場において売却することはできませんが、OK I では、単元未満株式を保有する株主の皆様のため、単元未満株式の買取制度を設けております。

(注 4) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、OK I の 1 株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数 (その合計数に 1 に満たない端数がある場合はこれを切り捨てるものとします。) に相当する OK I の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該端数に相当する OK I の株式の交付に代えて当該株主の皆様へ交付します。

③ 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び OK I はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社三井住友銀行を、OK I はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選

定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 本株式交換の相手会社についての事項

商 号	沖電気工業株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目16番11号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
資本金の額	76,940百万円(平成21年3月31日現在)
純資産の額	(連結) 58,683百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 57,405百万円(平成21年3月31日現在)
総資産の額	(連結) 396,963百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 285,151百万円(平成21年3月31日現在)
事業の内容	電子通信、情報処理、ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど

(4) その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成22年6月1日をもって、当社はOKIの完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成22年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年5月26日)となる予定です。

以 上